



## 平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	8,084	5.2	△284	—	△283	—	△408	—
22年1月期第2四半期	7,682	—	△405	—	△277	—	△262	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△5.52	—
22年1月期第2四半期	△3.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	12,385	6,805	54.8	91.75
22年1月期	12,885	7,297	56.5	98.38

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 6,791百万円 22年1月期 7,283百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	0.00	0.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.0	0	—	0	—	△170	—	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 78,281,815株 22年1月期 78,281,815株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 4,260,119株 22年1月期 4,251,923株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 74,024,732株 22年1月期2Q 4,257,083株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、株安、円高傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、靴下専業としての事業基盤の再構築を軸に早急な業績の回復を達成すべく、『新中期経営計画(レッグウェアビジョン2012)』に掲げる営業強化の諸施策を推し進める一方で、より厳しさを増す経営環境にも耐えうる収益構造への転換を図るべく、63名の希望退職を実施し、第3四半期以降に向けた固定費削減施策にも取り組みました。

営業強化の重点施策といたしましては、昨年秋より展開を開始したプーマのレッグウェア、ポディーウェアを既存販路及びスポーツ系販路へ拡販するとともに、若い女性向けの有カアパレルとのライセンスコラボによる、ファッション性の高いレッグウェア商品の展開を積極的に推し進めました。販路別では、百貨店販路において一部に回復傾向は見られるものの、ギフト及びビジネスソックスの低迷により苦戦を余儀なくされましたが、量販店販路では、企業別の取り組み強化、プーマの拡販効果もあり前年同期を上回る売り上げを達成することができました。

また、グループ子会社でTVショッピングを展開するナイガイ・イムでは、既存ブランドに加え新ブランド投入効果もあり業績は好調に推移いたしました。

さらに、Eコマースを展開するセンチーレワンでは、主力のバッグと共にレッグウェアが伸びたことから前年同期を大きく上回る売り上げを達成することができました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,084百万円(前年同期比5.2%増)、営業損失は284百万円(前年同期は405百万円の損失)、経常損失は283百万円(前年同期は277百万円の損失)となりました。

また、四半期純損失は、7月31日付の希望退職による特別退職加算金等183百万円を特別損失に計上したことから408百万円(前年同期は262百万円の損失)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して500百万円減少し、12,385百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が187百万円増加し、受取手形及び売掛金が259百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の減少により104百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して8百万円減少し、5,579百万円となりました。支払手形及び買掛金が604百万円減少し、短期借入金が増加しました。また、希望退職者の退職給付引当金533百万円をその他流動負債(未払金)に振り替え、さらに特別退職加算金等183百万円をその他流動負債(未払金)に計上しました。

純資産につきましては、四半期純損失408百万円とその他有価証券評価差額金の減少67百万円等により、前連結会計年度末に対して492百万円減少し、6,805百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、54.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で558百万円の使用、投資活動で811百万円の獲得、財務活動で500百万円の獲得となり、為替換算差額を加えた合計で742百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,554百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が395百万円となり、売上債権の減少271百万円等の増加項目を仕入債務の減少637百万円等の減少項目が上回ったため、558百万円の使用(前年同期は702百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券200百万円の償還と定期預金555百万円の解約により、811百万円の獲得(前年同期は51百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入れにより、500百万円の獲得となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね当初計画を達成した推移となっており、引き続きTVショッピング、Eコマースは好調に推移しているものの、依然として、国内の個人消費は先行き不透明な状況が続いており、特に百貨店を中心とする既存販路では、今後も厳しい状況が想定されます。

当社では、現在取り組んでいる営業強化施策を確実に実行する一方で、希望退職募集施策の実施により、第3四半期以降の人員費の削減が見込めることから、今後の通期連結業績の予測につきましては、売上高、営業利益ともに当初計画を達成できると判断しております。

しかしながら、当期利益につきましては、希望退職による特別退職加算金等の特別損失183百万円を計上することから、当初計画を下回る見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業利益は0ベースを計画しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスとなる見込みであります。当第2四半期連結会計年度末における資金状況と、現在取り組んでおります業務改革の推進及び希望退職の実施による固定費の削減、靴下事業及びメディアネットワーク事業(通販事業)での下記営業強化諸施策を確実に実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は回避できると判断しております。

今後は、減速を続ける消費環境のリスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、固定費の圧縮とともに、『新中期経営計画(レグウェアビジョン2012)』に則り、積極的な営業施策を推し進めることで、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

<業務改革の更なる推進>

コンパクトな新情報システムへの移行によるITコストの削減  
物流体制の再編及び物流庫内業務改革の継続的推進による物流総コストの圧縮  
海外生産調達力の強化による仕入原価率改善

<経営合理化策の実施>

平成22年7月31日付希望退職の実施による年間総人件費約3億6千万円の削減

<営業強化策の実行>

既存販路での主要得意先取組強化による安定した収益基盤の再構築  
Nブラッツを軸としたオリジナルブランド開発の強化拡大  
F1世代向けレグウェアビジネスの拡大  
プーマを中心としたスポーツ系販路の開拓深耕  
TVショッピング、Eコマースを軸とするメディアネットワーク事業の積極拡大  
海外輸出販売、海外市場販路の拡大

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,196	4,008
受取手形及び売掛金	2,754	3,014
有価証券	100	300
商品及び製品	2,230	2,217
仕掛品	4	2
原材料及び貯蔵品	100	87
その他	430	534
貸倒引当金	36	48
流動資産合計	9,779	10,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48	57
土地	63	74
その他(純額)	99	105
有形固定資産合計	212	237
無形固定資産		
のれん	32	43
その他	157	115
無形固定資産合計	190	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979	2,084
その他	265	346
貸倒引当金	41	60
投資その他の資産合計	2,203	2,370
固定資産合計	2,605	2,767
資産合計	12,385	12,885

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725	2,330
短期借入金	1,055	555
未払法人税等	36	39
賞与引当金	45	45
返品調整引当金	365	373
その他	1,320	660
流動負債合計	4,548	4,002
固定負債		
退職給付引当金	879	1,380
繰延税金負債	116	143
その他	34	62
固定負債合計	1,031	1,585
負債合計	5,579	5,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	7,298	6,890
自己株式	459	459
株主資本合計	6,755	7,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	95
為替換算調整勘定	9	23
評価・換算差額等合計	36	118
少数株主持分	14	14
純資産合計	6,805	7,297
負債純資産合計	12,385	12,885

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	7,682	8,084
売上原価	5,169	5,527
売上総利益	2,512	2,557
販売費及び一般管理費	2,918	2,841
営業損失( )	405	284
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	21	23
貯蔵品売却益	-	15
為替差益	68	-
その他	53	24
営業外収益合計	148	65
営業外費用		
支払利息	6	7
持分法による投資損失	7	10
為替差損	-	35
その他	7	10
営業外費用合計	20	64
経常損失( )	277	283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	11
固定資産売却益	-	59
その他	-	1
特別利益合計	55	72
特別損失		
固定資産処分損	12	0
物流拠点統合費用	12	-
割増退職金	-	183
特別損失合計	25	184
税金等調整前四半期純損失( )	248	395
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等合計	13	13
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純損失( )	262	408



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	248	395
減価償却費	26	27
貸倒引当金の増減額( は減少)	60	29
返品調整引当金の増減額( は減少)	30	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	49	501
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	6	7
為替差損益( は益)	18	1
持分法による投資損益( は益)	7	10
割増退職金	-	183
売上債権の増減額( は増加)	698	271
たな卸資産の増減額( は増加)	150	30
仕入債務の増減額( は減少)	562	637
その他	451	566
小計	699	559
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	23	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	555
有価証券の償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	13	15
有形固定資産の売却による収入	-	78
無形固定資産の取得による支出	56	44
貸付金の回収による収入	73	4
投資その他の資産の増減額( は増加)	47	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	0	500
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	10
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	616	742
現金及び現金同等物の期首残高	4,509	2,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,893	3,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。